

四半期報告書

(第198期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	13
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第198期 第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本 保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本 保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第197期 第2四半期連結 累計期間	第198期 第2四半期連結 累計期間	第197期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	546,305	616,144	1,304,038
経常利益	(百万円)	23,364	32,337	53,235
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,753	20,946	33,133
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24,528	22,515	49,571
純資産額	(百万円)	316,038	360,675	362,555
総資産額	(百万円)	1,379,271	1,574,727	1,496,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.72	13.57	22.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.23	13.55	21.31
自己資本比率	(%)	22.05	21.91	23.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,581	△1,271	39,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△31,020	△39,740	△62,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,314	45,806	11,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	67,623	66,852	62,604

回次		第197期 第2四半期連結 会計期間	第198期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.45	9.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社155社及び持分法適用会社35社（平成26年9月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より、IHI Canada Projects Inc.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、Steinmüller Engineering GmbHを買収したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。さらに、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Southwest Technologies, Inc., NitroCision, LLCを新たに連結の範囲に含めました。一方、Cove Point J.V.は、担当していたプラントの基本設計業務が終了し、清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より、㈱クローバーターボを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、当社グループにおける重要性が増したため、上海世達爾現代農機有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

当第2四半期連結会計期間より、Ionbond Czechcoating S.r.oはIndigo TopCo Ltd.の子会社に吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、高嶋技研㈱、IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. 及び石川島（上海）管理有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得の低下による消費マインドの悪化などから消費や生産の一部に弱い動きもみられましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向にあるほか、公共投資による下支え効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、一部の新興国での成長の鈍化や地政学的リスクがみられるものの、好調な米国経済を中心に、全体として緩やかな回復傾向にありました。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比27.7%増の7,854億円となりました。また、売上高は前年同期比12.8%増の6,161億円となりました。損益面では、営業利益は前年同期比46.5%増の289億円、経常利益は前年同期比38.4%増の323億円となり、四半期純利益についても前年同期比64.2%増の209億円となりました。（経常利益及び四半期純利益については、第2四半期連結累計期間としては過去最高益を更新）

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったガスパロセスが減少となったものの、ボイラの増加により、前年同期比44.2%増の2,763億円となりました。

売上高は、ガスパロセス、ボイラの増収により、前年同期比20.0%増の1,662億円となりました。

営業利益は、上述の増収や為替円安の影響があったものの、ボイラにおける一部工事の低採算での受注と追加費用の発生、販管費の増加等により、前年同期比8.4%減の32億円となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、水門、シーールド掘進機の増加により、前年同期比40.0%増の993億円となりました。

売上高は、橋梁、海洋構造物、都市開発の増収により、前年同期比37.2%増の781億円となりました。

営業損益は、海外橋梁がおおむね順調に推移していること及び都市開発の増収により、前年同期から9億円改善し、2億円の黒字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、昨年10月にIHIメタルテック(株)の圧延機事業を分離した影響があったものの、車両過給機、運搬機械の増加により、前年同期比8.3%増の1,994億円となりました。

売上高は、運搬機械の減収と上述の事業分離の影響があったものの、車両過給機、製紙機械が増収となり、前年同期比3.1%増の1,904億円となりました。

営業利益は、増収の影響があったものの、販管費の増加等により前年同期比23.1%減の56億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛機器システム、ロケットシステム・宇宙利用の減少があったものの、航空エンジンの増加により前年同期比17.1%増の1,908億円となりました。

売上高は、前年同期に艦艇用ガスタービン引渡しがあったことの影響により防衛機器システムが減収となったものの、為替円安や民間向け航空エンジンの引渡し台数増加等により、前年同期比9.1%増の1,789億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収と採算改善や費用発生の後倒し等により、前年同期比40.5%増の217億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,747億円となり、前連結会計年度末と比較して783億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で650億円、主な減少項目は受取手形及び売掛金で207億円です。

負債は1兆2,140億円となり、前連結会計年度末と比較して802億円増加しました。主な増加項目は前受金で260億円、退職給付に係る負債で245億円です。

純資産は3,606億円となり、前連結会計年度末と比較して18億円減少しました。これには四半期純利益209億円、剰余金の配当による減少92億円、及び退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から21.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して42億円増加し、668億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は12億円（前年同期は215億円の獲得）となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が323億円、前受金の増加が257億円、減価償却費の計上が245億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が676億円、仕入債務の減少が198億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は397億円（前年同期は310億円の使用）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出345億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出56億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は458億円（前年同期は23億円の獲得）となりました。これは主として長期借入れによる収入380億円、長期借入金の返済による支出165億円、短期借入金の増加183億円、コマーシャル・ペーパーの増加180億円などによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は139億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因としては、海外大型案件の工事進捗遅れに伴う影響が挙げられます。これに対しては、事業部門と本社部門の連携を強めて、下振れ事象のフィードバック等による再発防止に取り組んでいます。また、グローバル化が進むなか、工事を行なう国固有のリスク（カントリーリスク）の事前の確認を、これまで以上に綿密に実施するなどの対応を進めています。さらに、案件ごとのPDCAサイクルで得た知見を確実に水平展開し、プロジェクト管理体制の高度化を実現しています。

具体的な案件の進捗としては、米国のコーブポイント天然ガス液化設備の建設プロジェクトでは、本年10月に米国連邦エネルギー規制委員会から現地着工許可を取得し、現地工事の着工準備を進めています。また、トルコのイズミット湾横断橋の建設工事も、ほぼ順調に進んでおり、本年9月に南側主塔の下部構造の架設作業を実施しました。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化する等の懸念があるものの、各種経済対策の効果が発現することで、引き続き緩やかな回復が期待されます。

また、世界経済は、米国における雇用・所得環境の改善に伴う成長ペースの高まりや、先進国向け輸出の緩やかな回復と内需の底堅さにより新興国の成長が続くことから、全体としては緩やかな回復が見込まれますが、その一方で、米国の金融緩和縮小による影響、欧州・中国や一部の新興国経済の減速懸念、地政学的リスクの高まり等の景気下振れ要因があり、それらの動向に注意していく必要があると考えられます。

このような状況にあって、当社グループは、昨年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取組みを着実に進めてきました。

当第2四半期連結累計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、グローバル重点国としてマーケティング活動を強化しているマレーシアにおいて、当社をリーダーとするコンソーシアムが、Jimah East Power Sdn. Bhd.（ジマ・イースト・パワー社）から、超々臨界圧石炭火力としては同国で最大容量（出力合計2,000メガワット）となる発電所の設計・調達・建設業務を受注しました。今回受注した超々臨界圧発電設備は、蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制します。本発電所は、クアラルンプールの南約60kmに位置するネグリシバン州ジマ地区に建設され、平成30年に1号機、翌年に2号機の商業運転開始を予定しています。マレーシアでは高い経済成長を背景に電力需要が増加し続けており、当社グループは同国を始め今後も著しい成長が見込まれる東南アジア市場において、高効率かつ優れた環境性能を有するボイラを中心とする発電機器・システムを供給していきます。

社会基盤・海洋事業では、当社グループの㈱IHIインフラシステム（以下IIS）と川田工業㈱（以下川田工業）のジョイントベンチャーが、環状2号線の臨海部区間（東京都港区汐留～江東区有明）の一部として隅田川に新設される「築地大橋」の施工を進めています。築地大橋は、全長245メートル・幅48メートルのアーチ形式の橋で、本年5月に桁の架設工事が完了しました。本架設工事にあたっては、「隅田川の航路閉鎖時間の最短性」のニーズに応えるべく、IISの堺工場と川田工業の四国工場で作られた単品ブロックを、地組立工事で3つの大ブロックにして、大型台船で海上輸送し、現地で一括架設を行いました。築地大橋は、平成27年度中の完成を目指しています。東京五輪開催に向け、都市部においてスマートな社会インフラ整備が求められる中で、当社グループはものづくり技術力を活かし、これらの要請に応えていきます。

産業システム・汎用機械事業では、グローバル市場における車両過給機の受注が堅調に推移しています。今後も、欧州系のお客さまに対して、欧州拠点で先行開発したターボを、中国や北米の拠点へと展開することにより、更なる受注増に繋げていきます。世界的な自動車の燃費規制強化を背景に車両過給機市場は成長を続けており、当社グループは高度な技術力やグローバルな生産体制を基に、世界各国で低燃費化を実現するターボチャージャーの供給を拡大していきます。

航空・宇宙・防衛事業では、本年8月に70～110席クラスのリージョナルジェット機（地域間航空機）に搭載されている民間航空エンジン「CF34」のモジュール累計出荷台数4,000台を達成し、また、10月にはBoeing777に搭載されている世界最大推力の民間航空エンジン「GE90」向け部品の累計出荷台数2,000台を達成しました。6月には、Boeing777の次世代機であるBoeing777Xに搭載される民間航空エンジン「GE9X」のエンジンプログラムへの参加を決定しており、今後も堅調な航空需要を背景として、民間航空エンジン事業の拡大を図っていきます。

「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能に関わる取組みとして、当社グループは本年9月に、ブラジルのリオデジャネイロ州にて、ブラジルの企業・研究機関等を招き、「第4回 Ishikawajima Technology Forum」を開催し、同国の成長を牽引する石油・ガス産業、造船・海洋産業に関連する当社グループの技術を紹介しました。ブラジルでは、Estaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル社）への出資や、産学連携による造船・海洋産業における人材育成への取組みなどを行っており、同国の造船・海洋産業の活性化につながる取組みを進めています。また、10月にはベトナムにおいて、同国の発展課題に対して幅広いソリューションを提供できることの関係者へのアピールを目的とした「IHI Forum 2014」を開催しました。今後も、同国内において橋梁事業を通じて培ったブランドを、他の事業展開につなげる取組みを進めています。

さらに、本年10月に、お客さまと新たなイノベーションを推進する拠点として、「IHIつなぐラボ」を横浜事業所内（横浜市磯子区）にオープンしました。「IHIつなぐラボ」は、当社グループとお客さまをつなぎ、共に発想して、新しい価値の創造を行なう場として、「展示エリア」「共想エリア」「カフェエリア」の3つのエリアで構成されています。ここでは、当社グループの製品や技術を、実際に「見て」、「聞いて」、「触れ」、そして具体例を前に共に考えることにより、お客さまの課題解決への気づきと、新たな発想が生まれる「共創」の拠点となることを目的としています。

引き続き、平成27年度経営目標の達成に向けて、今年度の重点施策である、3つの「つなぐ」機能の強化と活用による既存の事業の枠組みを超えた製品・サービスの差別化、良質な受注の安定的な確保、コスト競争力の強化やビジネスモデルの変革による収益構造の改革に取り組んでいきます。さらに、事業の集中と選択などを進めて経営資源を創出し、成長・注力事業及び主力事業に対して重点的に配分することで成長を加速していきます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて4,142億円であり、前連結会計年度末と比較して564億円増加しています。この増加は主に事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入等で調達したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は668億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入で表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 （市場第一部） 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年7月22日
新株予約権の数(個)	325
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年8月12日～ 平成56年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 441 資本組入額 221
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員の内いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができます。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - (ア) 新株予約権者が平成55年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えてなかった場合
平成55年8月12日から平成56年8月11日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとします。

(注) 2 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	1,546,799	—	107,165	—	54,520

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	One Lincoln Street, Boston, MA 02111 USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	85,832	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,026	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,663	3.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みず ほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45,979	2.97
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON - TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	One Wall Street, New York, NY 10286 USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	40,852	2.64
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	25,798	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,897	1.60
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	200 West Street New York, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	22,973	1.48
計	—	462,504	29.90

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)」及び「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

- 3 株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社から、平成26年5月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	66,890	4.32
みずほ証券 株式会社	5,408	0.35
みずほ信託銀行株式会社	28,910	1.87
新光投信株式会社	4,923	0.32
計	106,131	6.86

- 4 ARTISAN INVESTMENTS GP LLCから、平成26年6月19日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ARTISAN INVESTMENTS GP LLC	123,451	7.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,540,772,000	1,540,772	同上
単元未満株式	普通株式 2,588,542	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542	—	—
総株主の議決権	—	1,540,772	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,282,000	—	3,282,000	0.21
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計		3,439,000	—	3,439,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	68,440
受取手形及び売掛金	※2 395,037	※2 374,264
有価証券	1,528	205
製品	20,665	26,028
仕掛品	222,237	287,312
原材料及び貯蔵品	112,983	109,994
その他	91,642	98,391
貸倒引当金	△6,127	△6,256
流動資産合計	901,201	958,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,148	141,538
その他（純額）	203,300	201,214
有形固定資産合計	336,448	342,752
無形固定資産		
のれん	22,958	25,596
その他	19,182	18,342
無形固定資産合計	42,140	43,938
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	168,158
その他	57,240	64,328
貸倒引当金	△2,833	△2,827
投資その他の資産合計	216,572	229,659
固定資産合計	595,160	616,349
資産合計	1,496,361	1,574,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	259,860
短期借入金	110,340	130,962
コマーシャル・ペーパー	14,000	32,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	16,692	12,187
前受金	103,237	129,307
賞与引当金	24,590	24,057
保証工事引当金	25,485	26,269
受注工事損失引当金	18,389	22,409
その他の引当金	566	200
その他	112,050	101,021
流動負債合計	726,249	738,272
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	165,143	183,933
退職給付に係る負債	129,893	154,471
その他の引当金	3,112	2,888
その他	79,409	84,488
固定負債合計	407,557	475,780
負債合計	1,133,806	1,214,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	169,019
自己株式	△665	△650
株主資本合計	332,257	329,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	12,397
繰延ヘッジ損益	36	△610
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,912	2,452
退職給付に係る調整累計額	△5,058	△3,924
その他の包括利益累計額合計	12,979	14,980
新株予約権	621	747
少数株主持分	16,698	14,976
純資産合計	362,555	360,675
負債純資産合計	1,496,361	1,574,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	546,305	616,144
売上原価	446,506	503,149
売上総利益	99,799	112,995
販売費及び一般管理費	※1 80,044	※1 84,061
営業利益	19,755	28,934
営業外収益		
受取利息	333	254
受取配当金	847	1,014
持分法による投資利益	5,605	1,277
為替差益	543	7,124
その他	4,126	1,472
営業外収益合計	11,454	11,141
営業外費用		
支払利息	2,013	2,076
その他	5,832	5,662
営業外費用合計	7,845	7,738
経常利益	23,364	32,337
特別損失		
減損損失	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	23,344	32,337
法人税等	9,586	10,945
少数株主損益調整前四半期純利益	13,758	21,392
少数株主利益	1,005	446
四半期純利益	12,753	20,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,758	21,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,113	3,874
繰延ヘッジ損益	629	△562
為替換算調整勘定	6,029	△3,077
退職給付に係る調整額	—	942
持分法適用会社に対する持分相当額	999	△54
その他の包括利益合計	10,770	1,123
四半期包括利益	24,528	22,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,865	22,507
少数株主に係る四半期包括利益	1,663	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,344	32,337
減価償却費	23,192	24,572
その他の償却額	1,665	1,377
減損損失	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	△576
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,817	538
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,217	4,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,443	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,061
受取利息及び受取配当金	△1,180	△1,268
支払利息	2,013	2,076
為替差損益 (△は益)	179	236
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	144	△211
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	557
持分法による投資損益 (△は益)	△5,605	△1,277
固定資産売却損益 (△は益)	273	619
売上債権の増減額 (△は増加)	58,614	19,609
前受金の増減額 (△は減少)	13,125	25,739
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,171	4,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,704	△67,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,070	△19,869
未払費用の増減額 (△は減少)	3,853	1,961
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,492	△3,026
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,690	△5,347
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,071	△10,826
その他	604	979
小計	30,628	13,177
利息及び配当金の受取額	1,120	2,840
利息の支払額	△2,110	△2,223
法人税等の支払額	△8,057	△15,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,581	△1,271

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	494	724
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,059	△5,638
子会社株式の取得による支出	—	△926
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,018	4,222
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,822	△34,507
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	690	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△4,514
信託受益権の取得による支出	△5,140	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,729	508
長期貸付けによる支出	△190	△84
長期貸付金の回収による収入	35	26
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,819	△4,095
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,349	4,573
その他	515	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,020	△39,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,609	18,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	18,000
長期借入れによる収入	30,685	38,087
長期借入金の返済による支出	△31,690	△16,553
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	250
リース債務の返済による支出	△1,957	△1,889
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△7,262	△9,223
少数株主からの払込みによる収入	—	32
少数株主への配当金の支払額	△850	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,314	45,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,732	△864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,393	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	72,070	62,604
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	855	317
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 67,623	※1 66,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、IHI Canada Projects Inc.及び㈱クローバーターボを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、Steinmüller Engineering GmbHを買収したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。さらに、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Southwest Technologies, Inc., NitroCision, LLC, 上海世達爾現代農機有限公司, 高嶋技研㈱, IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. 及び石川島(上海)管理有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

一方、Cove Point J.V.は、担当していたプラントの基本設計業務が終了し、清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

当第2四半期連結会計期間より、Ionbond Czechcoating S. r. oはIndigo TopCo Ltd.の子会社に吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務 (注1)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,569百万円	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,411百万円
㈱UNIGEN	6,300	(一財)日本航空機エンジン協会	6,696
(一財)日本航空機エンジン協会	6,180	㈱UNIGEN	5,000
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	3,428	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,386
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,835	IHIグループ健康保険組合	885
石川島自動化設備(上海)有限公司	908	日本エアロフォージ㈱	590
IHIグループ健康保険組合	885	石川島自動化設備(上海)有限公司	482
日本エアロフォージ㈱	590	Rio Bravo Fresno	384 (注2)
Rio Bravo Fresno	361 (注2)	Rio Bravo Rocklin	372 (注2)
Rio Bravo Rocklin	350 (注2)	建機客先のリース債務保証	92
IHI Southwest Technologies, Inc.	215	従業員の住宅資金等借入保証	79
建機客先のリース債務保証	101	中部セグメント㈱	50
従業員の住宅資金等借入保証	82		
中部セグメント㈱	50		
合計	33,854	合計	28,427

(2) 保証類似行為 (注1)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅資金等借入保証	8,998百万円	従業員の住宅資金等借入保証	8,541百万円
IHIグループ健康保険組合	932	IHIグループ健康保険組合	932
合計	9,930	合計	9,473

(注) 1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	540百万円	561百万円
受取手形裏書譲渡高	16	70

(四半期連結損益計算書関係)

※1 主要な販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
引合費用	6,811百万円	6,999百万円
貸倒引当金繰入額	9	146
役員・従業員給与手当 (注)	32,856	34,648
旅費及び交通費	3,113	3,441
研究開発費	11,468	11,827
業務委託費	3,319	3,370
共通部門費受入額	2,025	1,956
減価償却費	3,010	3,494

(注) 前第2四半期連結累計期間には、賞与引当金繰入額5,609百万円、退職給付費用2,641百万円が含まれており、当第2四半期連結累計期間には、賞与引当金繰入額6,080百万円、退職給付費用2,541百万円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	65,030百万円	68,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△254	△1,344
担保に供している預金	△158	△249
有価証券に含まれる譲渡性預金	3,000	—
有価証券に含まれる投資信託	5	5
現金及び現金同等物	67,623	66,852

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	4,631	3	平成26年 9月30日	平成26年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:
百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,699	54,751	180,290	16,236	531,976	14,329	546,305	—	546,305
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	2,196	4,486	1,841	12,396	8,413	20,809	△20,809	—
計	138,572	56,947	184,776	164,077	544,372	22,742	567,114	△20,809	546,305
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,527	△728	7,296	15,477	25,572	△384	25,188	△5,433	19,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,509百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：
百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	163,568	76,873	184,355	176,970	601,766	14,378	616,144	—	616,144
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,677	1,275	6,087	1,963	12,002	10,709	22,711	△22,711	—
計	166,245	78,148	190,442	178,933	613,768	25,087	638,855	△22,711	616,144
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,231	263	5,610	21,741	30,845	△7	30,838	△1,904	28,934

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額30百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,934百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,706百万円です。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円72銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,753	20,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,753	20,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,463,306	1,543,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△36	—
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△36)	(—)
普通株式増加数(千株)	82,228	1,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額……………4,631百万円

1株当たりの金額……………3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。